令和５年６月１６日　資料№.８
保 健 福 祉 常 任 委 員 会

保　育　課

認可保育園等における給食費の負担軽減策の実施について

令和５年９月から、認可保育園、小規模保育事業所、認定こども園及び港区保育室（以下「認可保育園等」といいます。）に在籍する０～５歳児の全ての子どもについて、給食費の保護者負担を軽減します。

１　背景

（１）国における認可保育園の給食費の位置づけ

保育園の給食費については、昭和２４年の保育園給食制度の開始当初から保護者の負担能力に応じて徴収しており、令和元年１０月の幼児教育・保育の無償化以降も給食費については無償化の対象から除外し、保護者負担とすることが原則とされています。

（２）これまでの区の取組

平成２７年４月の子ども・子育て支援新制度の開始にあわせ、区独自の施策として就学前の子どもがいる子育て家庭の保育料負担の軽減を図るとともに、第２子以降の子どもを望む家庭が子育てしやすい環境を整備するため、複数の子どもが認可保育園等に通う場合に最年長の子どもを１人目として、２人目以降の子どもの保育料（給食費含む。）を無料としました。

また、令和元年１０月に開始された幼児教育・保育の無償化以降も、３～５歳児の給食費は国の考え方に基づき徴収していますが、区独自の多子世帯への支援を更に充実させるため、令和２年４月からは、年齢にかかわらず最年長の子どもを１人目として、２人目以降の子どもの給食費（３～５歳児）及び給食費を含む保育料（０～２歳児）を無料としました。

（３）直近の国の動向

国は、本年３月に「こども・子育て政策の強化について（試案）」（以下「試案」といいます。）を公表し、児童手当の拡充や出産等の経済的負担の軽減、医療費等の負担軽減等、子育て世帯の経済的負担の軽減に向けて取り組むこととしました。今後は、６月の「経済財政運営と改革の基本方針２０２３」（骨太の方針２０２３）の公表までに将来的なこども予算倍増に向けた大枠を示す予定としています。

また、本年４月にはこども基本法の施行、こども家庭庁の設置が完了し、具体的な取組の実施に向けた枠組みや体制が整備されました。

２　区が果たすべき役割

これまでも区は、国の子ども・子育て支援新制度や幼児教育・保育の無償化の開始にあわせて、独自に保護者の経済的負担の軽減を図るなど、積極的に子育て支援策の充実に取り組んできました。

また、就学前の子どもがいる区内全世帯を対象に実施したアンケート調査により、子育て世帯の新たなニーズや課題を把握し、令和５年２月には新たな子育て支援策である「みんなと子どもすくすくアクション」をまとめました。

そのような中、本年３月に示された国の試案に盛り込まれた「こども・子育て支援加速化プラン」では、「すべてのこどもの育ちを支える経済的支援の基盤の強化」に優先的に取り組むこととされました。

区はこうした国の動きを捉え、保護者が安心して子育てできるよう、国や都に先駆けて更なる経済的負担の軽減に取り組む必要があります。

３　経済的負担軽減の方向性について

子育て家庭における保護者の経済的負担の軽減を軸とした取組として、新たに認可保育園等に在籍する子どものうち、３～５歳児については、第１子にも給食費無料の対象を拡げ、０～２歳児については、所得階層に応じた給食費相当額を減額するため、第１子の保育料を改定します。

４　負担軽減の概要

（１）対象

区内の認可保育園等に在籍する児童　１０８園、３，１３８人

（３～５歳児：１，６９８人、０～２歳児：１，４４０人）

（２）実施手法

「港区保育の実施に関する条例」及び「港区認定こども園条例」を改正し、認可保育園等に在籍する子どものうち、３～５歳児については給食費（月額５，０００円）を徴収しないこととし、０～２歳児については所得階層に応じて算出した給食費相当額を減額するため、第１子の保育料を改定することとします。

【０～２歳児の給食費相当額算出の考え方】

０～２歳児全体にかかる公定価格を算出し、国が定める給食費（７，５００円）の占める割合を求めると５．２％となるため、全ての保育料階層から一律で５．２％を減額することとします。

（３）経費

約８７，３６５千円（本年９月分給食費から負担軽減開始）

（歳入減：約６０，３００千円、歳出増：約２７，０６５千円）

<参考>年額：約１４９，６００千円

（歳入減：約１０３，２００千円、歳出増：約４６，４００千円）

※区立認可保育園、認定こども園、港区保育室については、給食費収入が減るため歳入減が生じます。

※私立認可保育園及び小規模保育事業所等については、園の収入減を区が補填するため歳出増が生じます。

（４）参考

所得基準や多子世帯向けの負担軽減策などにより、既に給食費が無料となっている人数等

３～５歳児：１，６１６人

（給食費５，０００円が無料（年額：９６，９６０千円））

０～２歳児：１，４８５人

（給食費を含む保育料全額が無料）

５　スケジュール（予定）

令和５年６月下旬　令和５年第２回港区議会定例会

（補正予算案及び改正条例案提出）

７月～　関連する規則及び要綱等の改正、システム改修等

９月～　認可保育園等における給食費の負担軽減開始